

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員  
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員  
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |       | 第64期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第65期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第64期                        |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         |       | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日 |
| 売上高                          | (百万円) | 71,087                       | 70,212                       | 86,707                      |
| 経常利益                         | (百万円) | 6,781                        | 6,258                        | 5,893                       |
| 四半期(当期)純利益                   | (百万円) | 3,541                        | 3,790                        | 3,156                       |
| 四半期包括利益又は包括利益                | (百万円) | 3,803                        | 4,176                        | 4,067                       |
| 純資産額                         | (百万円) | 65,428                       | 69,172                       | 65,692                      |
| 総資産額                         | (百万円) | 97,774                       | 99,142                       | 93,311                      |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額        | (円)   | 125.44                       | 134.25                       | 111.78                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)   |                              |                              |                             |
| 自己資本比率                       | (%)   | 66.9                         | 69.8                         | 70.4                        |

| 回次            |     | 第64期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第65期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 93.41                         | 135.82                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復旧・復興による内需押し上げが景気を支えたものの、日中摩擦や欧州金融不安、雇用低迷などによる厳しい環境が続きました。

住宅関連機器業界においては、暖房機器の需要が秋以降の気温低下により喚起され、特に石油暖房機器については節電・防災目的の需要も加わり好調に推移しました。また、給湯機などの住宅設備機器は、新設住宅着工戸数の持ち直し傾向を受けて堅調に推移しましたが、エコキュートなど電化住宅向け機器については、電力供給不安などの逆風が吹く中で大変厳しい状況となりました。

当社グループにおいては、電源の要らないポータブル石油ストーブや消費電力が少ない石油ファンヒーター、寒冷地向け石油ストーブなどの石油暖房機器を重点的に生産しチャンスロスを防止したほか、消費電力が少ない点などを積極的にアピールすることで新規ユーザーの獲得にも取り組みました。また、小型タイプの寒冷地向け石油ストーブを投入するなど、ラインアップの拡充も図りました。住宅設備機器のエコキュートについては、省エネ性能をさらに高めた機種を増やし、優れた利便性などと併せて引き続きアピールしたほか、石油給湯機についても買い替え需要の取り込みに注力しました。また、再生可能自然エネルギーを活用した地中熱ヒートポンプエアコンを投入し、エコキュート以外の電化対応商品を強化したほか、アクア・エア事業についても、福祉施設等の加湿・空気清浄・消臭・除菌に効果の高い多機能加湿装置「ナノフィール」を発売しました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

#### < 暖房機器 >

暖房機器の売上高は330億79百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

石油暖房機器は前年からの省エネ商品、防災用品としての需要が継続し、順調に推移しました。電気暖房機器も、遠赤外線電気暖房機の暖房性能が広く認知され需要が拡大したことにより、前年同四半期を上回りました。

#### < 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は96億26百万円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

ルームエアコンが昨年夏の猛暑の影響で好調に推移したほか、除湿機についても機能と価格がお客様から支持され、前年同四半期を上回りました。

## < 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は230億5百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

エコキュートは、震災後の電力供給不安や市場の価格競争などが影響し、前年同四半期を下回りました。石油給湯機は、買い替え需要の取り込み等により前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、702億12百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。また、利益面については、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進してまいりましたが、経常利益は62億58百万円(前年同四半期比7.7%減)、四半期純利益は特別損失の減少などにより37億90百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ37億65百万円増加し、608億85百万円となりました。これは現金及び預金が減少(179億26百万円から92億10百万円へ87億15百万円減)、商品及び製品が減少(120億23百万円から98億72百万円へ21億51百万円減)、流動資産のその他が減少(42億55百万円から31億50百万円へ11億5百万円減)した一方、受取手形及び売掛金の増加(208億81百万円から370億58百万円へ161億77百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の増加に伴う減少によるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫減少によるものであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末が最も増加する傾向にあります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ20億66百万円増加し、382億57百万円となりました。これは投資有価証券の増加(114億78百万円から130億62百万円へ15億83百万円増)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ24億97百万円増加し、281億97百万円となりました。これは未払法人税等の増加(13億26百万円から25億9百万円へ11億82百万円増)、流動負債のその他の増加(64億41百万円から78億72百万円へ14億31百万円増)が主な要因であります。

未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億46百万円減少し、17億73百万円となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ34億80百万円増加し、691億72百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が第3四半期連結累計期間の四半期純利益により37億90百万円増加した一方、配当金の支払いにより7億5百万円、土地再評価差額金の取崩しにより56百万円減少し、その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が3億87百万円、土地再評価差額金が56百万円増加、少数株主持分においては、新規子会社の設立により少数株主持分が7百万円発生したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設計画について、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりであります。

| 会社名  | 事業所名  | 設備の内容 | 投資予定額       |               | 資金調達方法 | 着工年月  | 完了予定年月 | 完成後の増加増力 |
|------|-------|-------|-------------|---------------|--------|-------|--------|----------|
|      |       |       | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |        |       |        |          |
| 提出会社 | 三条工場他 | 金型    | 980         | 309           | 自己資金   | 24年4月 | 25年3月  |          |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000  |
| 計    | 90,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 29,342,454                              | 29,342,454                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 29,342,454                              | 29,342,454                  |                                    |               |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年10月1日～<br>平成24年12月31日 |                       | 29,342,454           |                 | 7,449          |                       | 6,686                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                               |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,107,800 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>28,217,000            | 282,170  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>17,654                |          |    |
| 発行済株式総数        | 29,342,454                    |          |    |
| 総株主の議決権        |                               | 282,170  |    |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式10株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所            | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社コロナ | 新潟県三条市<br>東新保7番7号 | 1,107,800            |                      | 1,107,800           | 3.78                               |
| 計                   |                   | 1,107,800            |                      | 1,107,800           | 3.78                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 17,926                  | 9,210                         |
| 受取手形及び売掛金   | 1 20,881                | 1 37,058                      |
| 有価証券        | 1,200                   | 599                           |
| 商品及び製品      | 12,023                  | 9,872                         |
| 仕掛品         | 451                     | 692                           |
| 原材料及び貯蔵品    | 558                     | 538                           |
| その他         | 4,255                   | 3,150                         |
| 貸倒引当金       | 178                     | 237                           |
| 流動資産合計      | 57,120                  | 60,885                        |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額） | 8,053                   | 7,792                         |
| 土地          | 10,291                  | 10,254                        |
| その他（純額）     | 1,521                   | 1,849                         |
| 有形固定資産合計    | 19,866                  | 19,896                        |
| 無形固定資産      | 1,744                   | 1,466                         |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資有価証券      | 11,478                  | 13,062                        |
| その他         | 3,212                   | 3,939                         |
| 貸倒引当金       | 111                     | 107                           |
| 投資その他の資産合計  | 14,580                  | 16,895                        |
| 固定資産合計      | 36,191                  | 38,257                        |
| 資産合計        | 93,311                  | 99,142                        |
| 負債の部        |                         |                               |
| 流動負債        |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金   | 1 17,014                | 1 17,013                      |
| 未払法人税等      | 1,326                   | 2,509                         |
| 製品保証引当金     | 508                     | 461                           |
| 製品点検費用引当金   | 408                     | 340                           |
| その他         | 1 6,441                 | 1 7,872                       |
| 流動負債合計      | 25,699                  | 28,197                        |
| 固定負債        |                         |                               |
| 退職給付引当金     | 266                     | 241                           |
| 役員退職慰労引当金   | 462                     | 337                           |
| その他         | 1,190                   | 1,193                         |
| 固定負債合計      | 1,919                   | 1,773                         |
| 負債合計        | 27,619                  | 29,970                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 7,449                   | 7,449                         |
| 資本剰余金         | 6,686                   | 6,686                         |
| 利益剰余金         | 52,809                  | 55,837                        |
| 自己株式          | 1,204                   | 1,204                         |
| 株主資本合計        | 65,740                  | 68,769                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 620                     | 232                           |
| 土地再評価差額金      | 571                     | 628                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 48                      | 395                           |
| 少数株主持分        | -                       | 7                             |
| 純資産合計         | 65,692                  | 69,172                        |
| 負債純資産合計       | 93,311                  | 99,142                        |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 71,087                                       | 70,212                                       |
| 売上原価            | 50,146                                       | 49,854                                       |
| 売上総利益           | 20,941                                       | 20,357                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 14,254                                       | 14,444                                       |
| 営業利益            | 6,687  | 5,913  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 107  | 126  |
| 受取配当金           | 60   | 76   |
| その他             | 137  | 156  |
| 営業外収益合計         | 305  | 359  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 2  | 2  |
| 売上割引            | 6  | 6  |
| 為替差損            | 199  | -  |
| その他             | 2  | 5  |
| 営業外費用合計         | 211  | 14   |
| 経常利益            | 6,781  | 6,258  |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 69   | 4  |
| 投資有価証券売却益       | -  | 74   |
| 特別利益合計          | 69   | 78   |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 52   | 19   |
| 投資有価証券売却損       | 634  | -  |
| 投資有価証券評価損       | 196  | 391  |
| その他             | 5  | 5  |
| 特別損失合計          | 888  | 417  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 5,962  | 5,919  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,393  | 2,894  |
| 法人税等調整額         | 973  | 763  |
| 法人税等合計          | 2,420  | 2,130  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,541  | 3,789  |
| 少数株主損失( )       | -  | 1  |
| 四半期純利益          | 3,541  | 3,790  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,541  | 3,789  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 103  | 387  |
| 土地再評価差額金        | 158  | -  |
| その他の包括利益合計      | 261  | 387  |
| 四半期包括利益         | 3,803  | 4,176  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,803  | 4,178  |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -  | 1  |

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)  |
|--|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)<br>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|                       | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形                  | 3,136百万円                | 1,355百万円                      |
| 支払手形                  | 161                     | 228                           |
| 流動負債その他<br>(設備関係支払手形) | 1                       | 1                             |

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

|       | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------------|
| 鹿島建設㈱ | 40百万円                   | 38百万円                         |

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,627百万円                                       | 1,518百万円                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 254             | 9.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 338             | 12.00           | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 338             | 12.00           | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 367             | 13.00           | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 125円44銭                                      | 134円25銭                                      |
| (算定上の基礎)             |  |  |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 3,541  | 3,790  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,541  | 3,790  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)      | 28,234,704                                   | 28,234,643                                   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 367百万円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。